

# 過疎化・過密化を 改善する政策

森田ゼミ①

佐名拓磨・高橋実之・黒川陽登

横山明日香・藁科美悠

# 過密化の問題点

- ▶ 過密地域（都市部、都市近郊）
  - ・ コロナショックによる都市部の長期的マヒ
  - ・ 通勤ラッシュや交通渋滞
  - ・ 環境問題（ごみ・騒音・公害）
  - ・ 待機児童
  - ・ 物価の上昇



解消させるには・・・

- ・ **人口の分散が必要**

# 過疎化の問題点

## ■ 過疎地域（地方市区町村）

- ・ 若年層の都市流出による伝統文化の喪失・地域産業の衰退
- ・ 地域医療の危機
- ・ 第一次産業の衰退
- ・ 公共交通機関の不足
- ・ 限界集落



解消させるには・・・

- ・ **人口の増加が必要**

## 問題提起

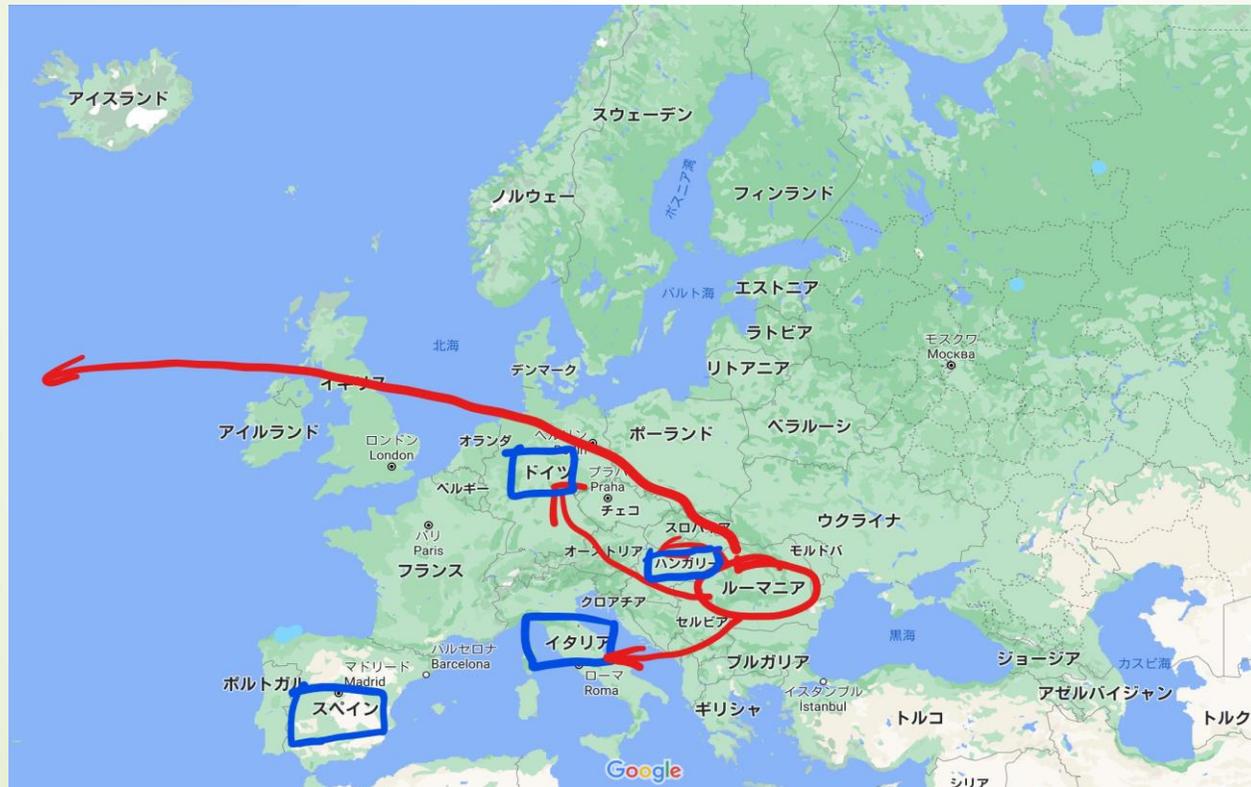
過疎化・過密化問題の  
解消に向けて、  
どのような政策が考えられる？

# 政策内容を考えるにあたって

- ▶ 市区町村の人口を増減させる**要因**は？
- ▶ 先行研究から変数のヒントを得られないか？
- ▶ 小山洋司・富山栄子（2019）  
「ルーマニアからの人口流出の諸問題」  
『事業創造大学院大学紀要』10巻. 1p - 17p

# 先行研究について①

- 1990年以降、本格的な外国への移住者が増加



出典:<https://www.google.co.jp/maps>

## 先行研究について②

### プッシュ要因

- ・ EUの中で最低水準の賃金
- ・ 貧弱な医療
- ・ ルーマニアの諸制度の機能不全

### プル要因

- ・ EU先進国における比較的高い賃金
- ・ より高い生活水準
- ・ 個人的な自由及びより良い仕事を見出す可能性
- ・ 充実した社会保障、医療

# 先行研究より

■ ルーマニアにおいて、人々の移動インセンティブを高めたと推測されるのは、

- ・ 賃金水準
- ・ 仕事の多様性
- ・ 医療サービス

⇒分析の説明変数になるのではないか？

# これを日本に例えると、、、

- ➡ 政令指定都市や県庁所在地⇒**過密地**
- ➡ 人口が流出した地方地域、田舎部⇒**過疎地**
- ➡ 説明変数と人口の関係を**重回帰分析**を使って分析を行う  
(データは「統計でみる市区町村のすがた」より、2013年と2018年)

# 重回帰分析①

## ➤ 重回帰分析

1つの被説明変数を複数の説明変数を使って予測。

$$Y = a_1x_1 + a_2x_2 + a_3x_3 + \dots + a_0$$

➤ 今回の分析目的は、説明変数が「実際に変数として利用可能か否か」を調べるために利用

⇒P-値が0.05未満、t値の絶対値が2以上の場合、統計的に有意であるといえる。

## 重回帰分析②

### ➤ 回帰式

$$Y = a_1x_1 + a_2x_2 + a_3x_3 + a_4x_4 + a_5x_5 + a_6x_6 \\ + a_7D_7 + \dots + a_{15}D_{15} + a_0$$

### ➤ 説明 (差分はすべて2013 - 2018から算出)

- $Y$  : 総人口差分 (人)
- $x_1$  : 65歳以上人口差分 (人)
- $x_2$  : 可住地面積差分 ( $km^2$ )
- $x_3$  : 課税対象所得差分 (百万円)
- $x_4$  : 事業所数差分 (所)
- $x_5$  : 幼稚園+保育園数差分 (園)
- $x_6$  : 一般病院+一般診療所数差分 (施設)
- $D_7 \sim_{15}$  : 地域ダミー (北海道~四国)
- $a_n$  : 変回帰係数
- $a_0$  : 定数項

## 重回帰分析③

### ▶ 地域ダミーとは？

地域による違いを考慮するために利用する

### ▶ データの中の性質を0,1を用いて表現

⇒ **性質を踏まえた分析**が可能になる

Ex) 人に対する調査で性別を踏まえた調査がしたい

・ 男性：1 女性：0として列を作成して回帰分析

⇒ 男性の性質を踏まえた分析が可能に

# 分析結果①

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	-728.715	183.1862	-3.978	7.24E-05	-1088.01	-369.423	-1088.01	-369.423
65歳以上人口増減数 (人)	0.032542	0.018471	1.761743	0.078291	-0.00369	0.06877	-0.00369	0.06877
可住地面積増減 (km <sup>2</sup> )	-105.537	17.79668	-5.93016	3.65E-09	-140.443	-70.6316	-140.443	-70.6316
課税対象所得増減額	0.109768	0.002332	47.06334	0	0.105193	0.114342	0.105193	0.114342
事業所数増減 (所)	2.801583	0.164005	17.08227	1.52E-60	2.479912	3.123254	2.479912	3.123254
幼稚園数+保育園数 増減	-38.7719	16.64875	-2.32882	0.019984	-71.4259	-6.11793	-71.4259	-6.11793
一般病院数+一般診療所数 増減	186.4785	14.03292	13.28864	1.99E-38	158.9551	214.0019	158.9551	214.0019
北海道D	157.9764	289.557	0.545579	0.585426	-409.946	725.8983	-409.946	725.8983
東北D	-602.262	271.8088	-2.21576	0.026839	-1135.37	-69.1502	-1135.37	-69.1502
関東D	40.29947	251.0747	0.160508	0.8725	-452.145	532.7443	-452.145	532.7443
北陸D	-716.224	381.1629	-1.87905	0.060407	-1463.82	31.36845	-1463.82	31.36845
甲信D	-117.916	347.4799	-0.33935	0.73439	-799.445	563.6127	-799.445	563.6127
東海D	-475.492	300.836	-1.58057	0.114161	-1065.54	114.552	-1065.54	114.552
近畿D	-435.543	283.3535	-1.5371	0.124453	-991.298	120.2114	-991.298	120.2114
中国D	-228.928	345.8177	-0.66199	0.508066	-907.197	449.3404	-907.197	449.3404
四国D	-404.875	358.7116	-1.12869	0.259185	-1108.43	298.683	-1108.43	298.683

## 分析結果②

- ▶ 変数として有効と認められるのは
  - ・ **可住地面積差分**  
⇒可住地面積の伸び率が高い→人口の伸び率が落ちる
  - ・ **課税対象所得差分**  
⇒課税対象所得の伸び率が高い→人口の伸び率が上がる
  - ・ **事業所数差分**  
⇒事業所の伸び率が高い→人口の伸び率が上がる

## 分析結果③

- ・ 幼稚園 + 保育園数差分

⇒ 幼稚園や保育所の伸び率が高い → 人口の伸び率が落ちる

- ・ 一般病院 + 一般診療所数差分

⇒ 病院と診療所の伸び率が高い → 人口の伸び率が上がる

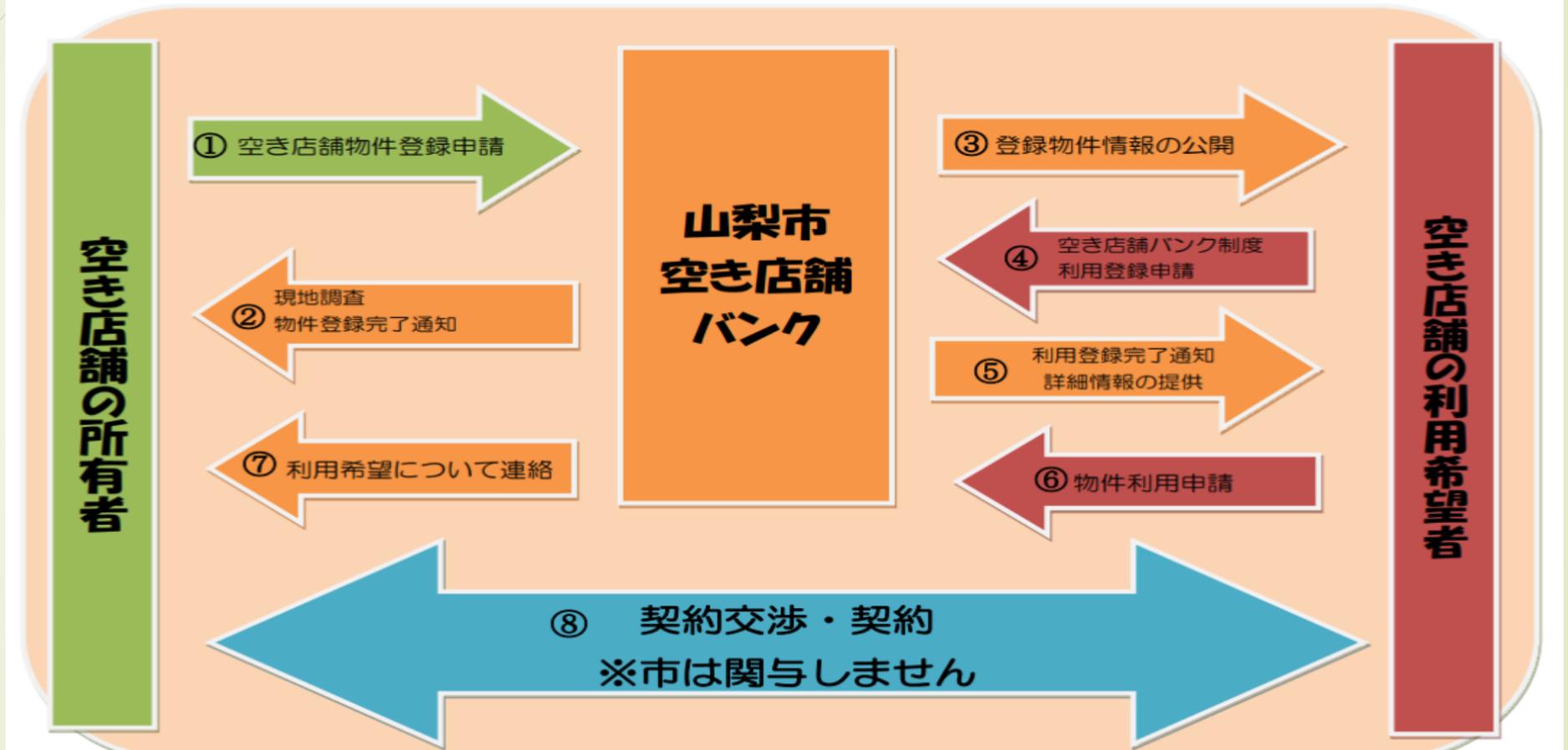
☆ これらの分析結果を踏まえて、政策の内容を考える。

# 政策内容に用いる変数

- 先のスライド内の、**事業所**の操作を行って政策を考える  
なぜ？  
⇒我々の生活の中で、最も身近にある指標であるから
- 事業所を用いた政策例として、全国規模での  
「空き店舗バンク」ネットワークの構築が挙げられる

# 空き店舗バンクの概要（山梨市の例）

## 空き店舗バンクの流れ



出典

[https://www.city.yamanashi.yamanashi.jp/citizen/docs/akitennpo\\_towa.html](https://www.city.yamanashi.yamanashi.jp/citizen/docs/akitennpo_towa.html) (空き店舗バンクのイメージ・流れ)

# 空き店舗バンクを活用する期待効果

## 企業にとっての利点

- 賃料が安い
- 事業所移動費用の一部負担や補助
- 自治体による法人事業税の軽減
- 通勤時間の減少⇒WLB向上

## 自治体・地域住民への利点

- 地域経済の活性化
- 人口流出への歯止め
- 若者の定着率UP

**⇒自治体にも企業にも両方に利点があるとわかる**

# 具体的な政策例

- ▶ 自治体の状況に合わせた企業誘致
  - (i) 商店街内の事業所誘致
  - (ii) IT事業を営む事業所の誘致
  
- ▶ 自治体による起業支援・促進制度

# 政策例①-1 商店街を活性化するための事業所誘致

- ▶ 日本の商店街の内、シャッター街が増加傾向にある（過疎地域）  
⇒地域の活性の落ち込み⇒さらなる空き店舗の増加へと繋がるリスク



「空き店舗バンク」を活用し、事業所誘致



商店街の活性化を目指す

- ▶ 事業所誘致に伴うリスクは、事業主の懸念点でもある。  
⇒リスク軽減のため、自治体による店舗改修費用補助や創業者支援が追加で行われることが望ましい

# 政策例①-1

## 商店街を活性化するための事業所誘致

- しかし、事業主の移動リスクを軽減できる補助金援助は、自治体にとっては追加的なコストとなる

⇒特にシャッター街があるような過疎地では、財政的余裕は見込めない



補助よりも優先して、現地の商店街の状況を伝える機会創出が必要だと考える

Ex) 商店街の特徴・利便性・問題点を商店街従業者から

⇒×：空き店舗バンク&補助金

○：空き店舗バンク&現地との交流→補助金

⇒過疎状況の打開になり得る

## 政策例①-2

# IT企業に対する事業所誘致

- なぜIT企業を誘致するのか？

- ⇒ 給料水準が高いことから、企業が生み出す利益も大きく、納められる法人事業税が大きくなると見込まれる

- ⇒ 自治体の増収や、地域経済の活性化へ繋がる

- そのため、意欲的に誘致を行う自治体が多くみられる

## 政策例①-2 IT企業に対する事業所誘致

- ▶ 事例として、徳島県が挙げられる
  - ・ 徳島県は地上デジタル放送開始に伴って、ケーブルテレビ網、光ファイバーの高速通信網の整備など、情報インフラの整備を進める
  - ⇒ 情報通信関連産業に対しての優遇制度などを設け、IT企業のサテライトオフィスの誘致が進行した
- ▶ サテライトオフィスは本拠地から離れて設置されたオフィスを指し、リモートワークの一種
- ⇒ リモートワークの推進は、地方人口の増加に意味合いをもつ

## 政策例② 自治体による起業支援・促進制度

➡ 起業支援を行うべきと考える根拠は？

-第4次ベンチャーブームと呼ばれるほど、起業が増加傾向にある

⇒地方で空き店舗を利用した起業が増加すれば、人口増加と定着率の上昇が見込まれ、過疎化の改善に繋がると考えたから



出典：[http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20200529\\_02.html](http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20200529_02.html)

## 政策例② 自治体による起業支援・促進制度

- 事例として、宮城県丸森町の「まるまるまるもりプロジェクト」が挙げられる  
⇒移住・起業した人に対し、地域おこし協力隊として採用することで、20万円の報酬（ベーシックインカム）を支払うという仕組み。
- これについて、報酬が人に対して、移住や起業の決定を促すインセンティブの役割を果たしているといえる。

## 政策例② 自治体による起業支援・促進制度

### ■ 丸森町の事例からの我々の考察

- ・ 丸森町の政策は、財政状況が厳しい自治体でも行うことができる

←地域おこしのために、自治体と協力して働いたことに対する報酬となっているので、誘致のためにまず補助金を払う場合とは異なる。

⇒他の自治体においても、再現性の高い誘致政策と言える

# まとめ

- 政策の実現において、具体例から明確な目的意識をもって事業所誘致を行っている自治体が多くみられた
  - ⇒何のためにその事業所誘致を行うのか、目的をはっきりとさせ、政策に臨む必要がある
- 自治体の財政レベルや規模レベルによって、政策の実現性が変化する
  - ⇒自治体の規模に合わせて、実現可能な政策をレベル別に用意し、実行することで、より多くの自治体で、過疎状態・過密状態の改善を見込める

# 参考文献

- ▶ 統計からみる市区町村のすがた

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&query=%E7%B5%B1%E8%A8%88%E3%81%A7%E3%81%BF%E3%82%8B%E5%B8%82%E5%8C%BA%E7%94%BA%E6%9D%91>

- ▶ 小山洋司、富山栄子(2019)「ルーマニアからの人口流出の諸問題」『事業創造大学院大学紀要』10巻,1p-17p

- ▶ 国土交通白書 2018

<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h29/hakusho/h30/index.html>

- ▶ テレワークナビ：導入のヒントを学び、働き方改革を実現する

[https://www.nice2meet.us/how-to-successfully-invete-companies-to-minor-cities-and-what-young-generations-seek-for-in-work?hs\\_amp=true](https://www.nice2meet.us/how-to-successfully-invete-companies-to-minor-cities-and-what-young-generations-seek-for-in-work?hs_amp=true)

## 参考文献

- ▶ 総務省：H24版 ICT基盤整備による企業誘致・産業集積促進

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/html/nc115220.html>

- ▶ 空き店舗に対する認識等に関する調査報告書

<https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2017/171115akitenpo.pdf>

- ▶ まるまるまるもりプロジェクト

<https://marumarumarumori.jp>